

再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる



BUSINESS REPORT 第23期 株主通信 2020年4月1日▶2021年3月31日

証券コード：9517



イーレックス株式会社

再生可能エネルギーをコアに 電力新時代の先駆者になる

株主の皆様には平素より格別のご厚情を賜り誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染が世界中に拡大し、未だ終息の見通しは立っておりません。罹患された方とご家族様に対して心よりお見舞い申し上げますとともに、昼夜を問わず最前線に対応されている医療従事者等、関係者の皆様に深く敬意を表し感謝申し上げます。

当社グループは、「～持続可能な社会実現のために～再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる」という2030年ビジョンの下、バイオマス発電を基盤として、燃料事業から発電事業、自由化で重要度が増すトレーディング事業、電力小売事業まで一貫した電力事業に取り組み、再生可能エネルギーを軸に成長を目指しております。

今日の事業環境において、上流から下流までを一元化する事業モデルは、各事業が補完し合ってバリューチェーン全体を安定化させるとともに、各事業が独自に拡大・発展を図ることができるものと考えております。

また、当社グループは、バイオマス発電を持続可能（サステナブル）なものに導くことは、日本のエネルギー政策、特に2050年カーボンニュートラルに向かっていくために、非常に意義が大きいと考えております。

当社グループは、電力事業に通じて、持続可能な環境・社会・経済の実現と加速する脱炭素社会を支え続ける責務を果たしていく所存です。

本年も過信慢心を戒め、全社一丸となり株主の皆様のご期待に応えられるよう着実に成長を続けてまいります。



代表取締役社長

本名 均

業績

現中期経営計画「ADVANCE100」達成に向けて（経常利益100億円）の最終年度である2021年度の連結経常利益は、売上高1,418億円（前年同期比+60.1%）、経常利益148億円（前年同期比+69.5%）となり、電力小売事業を始めとする各事業における収益の積み上げにより、売上、利益とも過去最高益を2年連続で更新しました。今後も積極的な施策、投資により、業績の拡大を図ってまいります。

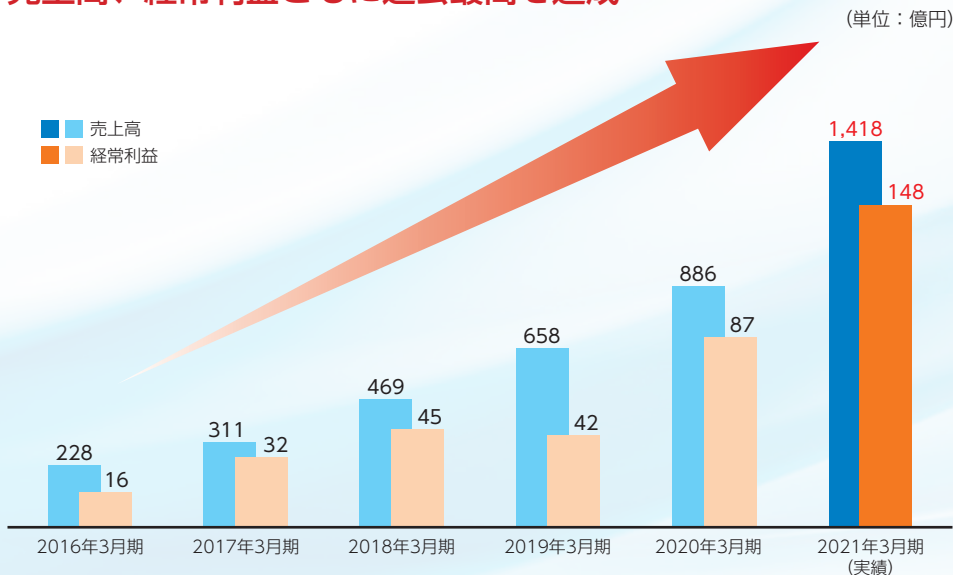
株主の皆様への還元につきましては、極めて不透明な

事業環境ですが、安定配当を継続していくことを基本に考え、昨年度の利益水準、今期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保状況等を総合的に勘案し、年間配当金は1株当たり18円といたしました。なお、2021年度の配当については、2020年度より2円増配し、1株当たり20円の計画としております。

当社グループは、今年度も事業目標を達成し、再生可能エネルギーを基軸に各種事業の発展を図り、来る2030年への成長を確固たるものにしてまいります。

▶売上高・経常利益の推移

売上高、経常利益ともに過去最高を達成



中長期的な持続的成長を目指して

当社を取り巻く電力業界は、脱炭素化への社会の強い要請、デジタル化の急速な進展、再生可能エネルギー電源の増大・分散化など、大きく変わってきております。

2020年10月に菅首相は、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」との宣言がありました。「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定され、第6次となるエネルギー基本

計画が間もなく公表される見通しです。また、気候変動サミットにおいて、2030年に向けた温暖化ガスを46%（2013年度比率）削減する目標も示されており、脱炭素社会の早期実現に向け、再生可能エネルギー拡大の動きが更に加速していくものと考えております。

脱炭素、グリーンエネルギー戦略などにより、電化は加速され、電力需要は増加していくものと考えており

電力事業の環境変化と当社事業の方向性

- 電力事業は2050年までに、経済・社会・政策・技術の観点から大幅な事業の転換が求められる
- 当社は進展する「電力自由化」と加速する「脱炭素化」の下で、新たな発想と行動力で電力新時代の先駆者になる

経済・社会

- ・ 持続可能な社会に向け、RE100や環境価値の直接取引に取り組む需要家が増加する
- ・ 一方で、電化により需要は増加するため、国際競争力維持には再エネ調達コストの抑制が必要

政策・技術

- ・ 2050年カーボンニュートラルに向け、石炭の退出を含め電源構成が大幅に変化する
- ・ グリーン成長戦略により水素・アンモニアの技術開発や非化石価値取引への環境整備が進む

電力自由化

小売販売規模の拡大とM&A

制度改正への積極的対応

トレーディングの強化

脱炭素化

カーボンフリー電源を国内外で開発
(二国間クレジット制度の活用)

再エネ発電の技術革新への挑戦
(バイオマス燃料・水素)

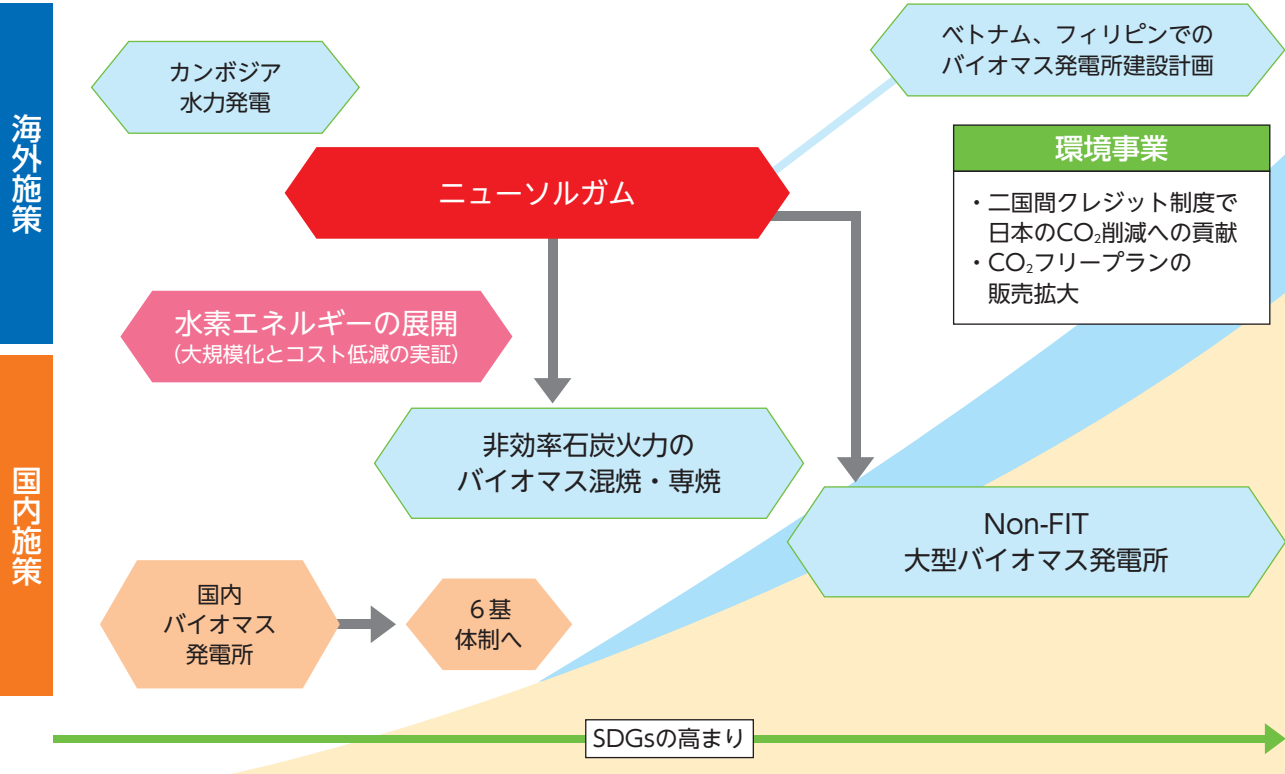
非効率石炭火力のバイオマス燃料の
混焼・専焼への取り組み

ます。当社グループは、着実な販売拡大に加え、再生可能エネルギーの販売等によるサービスメニューの拡大、更にはM&Aの実施等により、「電力自由化」の中で一層の伸長を図り、小売事業者として業界第5位以内を目指してまいります。また、ニューソルガムを始めとするバイオマス燃料事業の拡大と石炭火力でのバイオマス燃料の混焼及び専焼に取り組むとともに、水素などの

新燃料の開発、及びバイオマス発電等再生可能エネルギーの国内外での開発を推進し、加速する「脱炭素化」に対応してまいります。

再生可能エネルギーを軸に「電力自由化の下での成長」と「脱炭素化への貢献」の両立を目指し、新たな発想と行動力で事業の拡大を図ってまいります。

2030年の脱炭素に向けて — ESGを基軸に — 環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance)

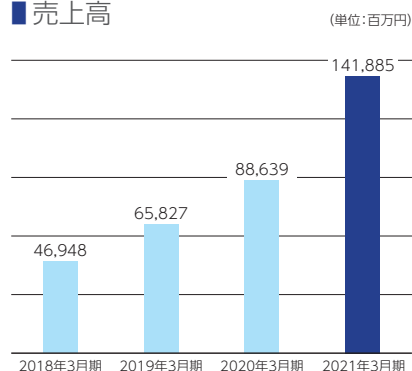


2021年3月期のポイント

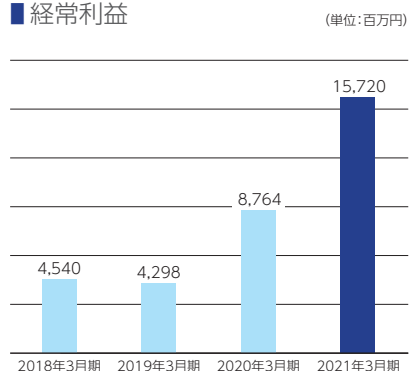
売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全てにおいて過去最高を達成いたしました

- ▶ 2021年3月期は当初計画を大幅に上回り、増収増益（修正計画に対しても増収、増益）
- ▶ 販売電力量は約3,363GWh(前年比+28.4%)
- ▶ 各発電所は順調に稼働
- ▶ 自社・相対電源を中心とした安定した電源調達により、調達コストを抑制
- ▶ 収益力の向上と財務体質の改善

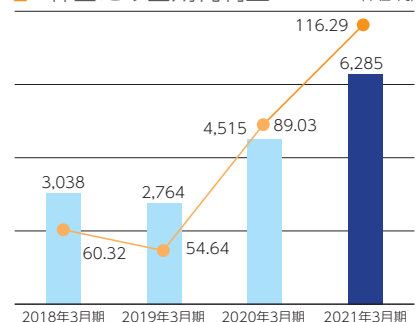
■ 売上高



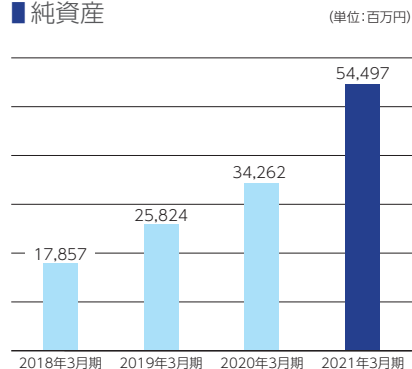
■ 経常利益



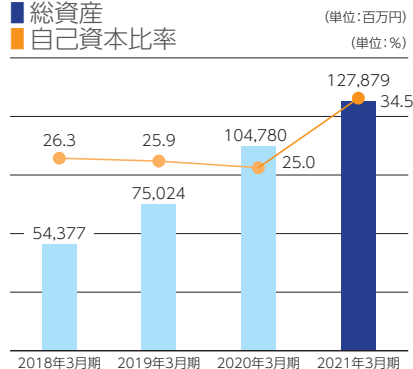
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円) ■ 1株当たり当期純利益 (単位:円)



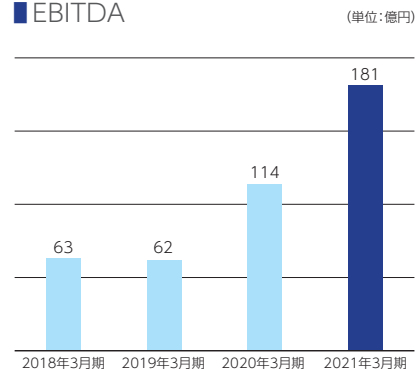
■ 純資産



■ 総資産 ■ 自己資本比率



■ EBITDA



連結財務諸表（要旨）

■ 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産	36,287	55,049
固定資産	68,493	72,830
有形固定資産	55,853	54,584
無形固定資産	1,874	4,015
投資その他の資産	10,765	14,229
資産合計	104,780	127,879
負債の部		
流動負債	25,864	29,964
固定負債	44,653	43,417
負債合計	70,517	73,382
純資産の部		
株主資本	24,158	41,015
資本金	5,211	11,137
資本剰余金	4,486	10,133
利益剰余金	14,615	19,899
自己株式	△155	△155
その他の包括利益累計額	1,986	3,062
非支配株主持分	8,117	10,418
純資産合計	34,262	54,497
負債純資産合計	104,780	127,879

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	88,639	141,885
売上原価	72,927	117,321
売上総利益	15,712	24,564
販売費及び一般管理費	6,465	8,844
営業利益	9,246	15,720
営業外収益	213	367
営業外費用	695	1,235
経常利益	8,764	14,852
税金等調整前当期純利益	8,764	13,563
法人税、住民税及び事業税	2,520	4,911
法人税等調整額	△10	△353
当期純利益	6,255	9,005
非支配株主に帰属する当期純利益	1,739	2,719
親会社株主に帰属する当期純利益	4,515	6,285

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,511	18,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,870	△9,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,375	6,411
現金及び現金同等物の増減額	6,009	15,464
現金及び現金同等物の期首残高	10,226	16,236
現金及び現金同等物の期末残高	16,236	31,700

ビジネスハイライト

2020年10月26日の菅内閣総理大臣の所信表明演説において我が国が2050年にカーボンニュートラルを目指すことが示されました。

電力分野のカーボンニュートラルのためには、太陽光や風力発電の導入促進が重要なことは言うまでもありませんが、こういった自然変動電源*は出力変動が大きいことから電力系統を安定に運用するためには一定規模の火力発電所を維持することが必要です。2050年カーボンニュートラルの実現に、不可欠となる火力発電所の脱炭素ソリューションとして、当社は新規事業①ニューソルガム開発プロジェクトと②水素発電事業プロジェクトへの取り組みを推進してまいります。

更に、カーボンニュートラルに向け、現時点で取り組むべき課題を明確にして、各事業に迅速に取り組むとともに、グローバルな技術開発、制度・インフラなどの整備・進展を見据えながら、柔軟に対応してまいります。

※天候の変化によってその出力量が変化する太陽光発電や風力発電のこと。

新規事業① ニューソルガム開発プロジェクト

本プロジェクトは、当社グループが推進するNon-FIT大型バイオマス発電所プロジェクト向けを主たる目的に進めております。これまでのPKS・木質ペレットに加え、品質改良により早生かつ高収穫の特性を高めたニューソルガムを栽培し燃料化することで、バイオマス燃料の拡大、強化を図ってまいります。ベトナムで2021年6月から栽培を開始する予定です。Non-FIT大型バイオマス発電所は、2026年営業運転開始を目指してまいります。

また、ベトナム国において同国の脱炭素化に向け、ニューソルガムを燃料とした、地産地消の小型バイオマス発電所建設への参加も検討をしております。

今後、アジア諸国での再生可能エネルギー事業（燃料開発、発電所建設など）を通じて、二国間クレジット制度（JCM）に基づき、二酸化炭素排出削減の成果を分け合うことで、両国のCO₂削減につなげていくこと等の環境事業も視野に入れ取り組んでまいります。



持続可能な開発目標 (SDGs)

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



新規事業② 水素発電事業プロジェクト（大規模化への実証）

世界は脱炭素社会の実現に向けた取り組みが急加速しております。日本のエネルギー政策の基本方針は、安全性(Safety)を大前提とし、自給率(Energy Security)、経済効率(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)を同時達成することとされております。水素は、石油以外の一次エネルギーから作り出すことができ、エネルギー効率が高く、利用段階でCO₂を排出しないクリーンエネルギーであり、環境適合と自給率を同時に解決する可能性を有しております。

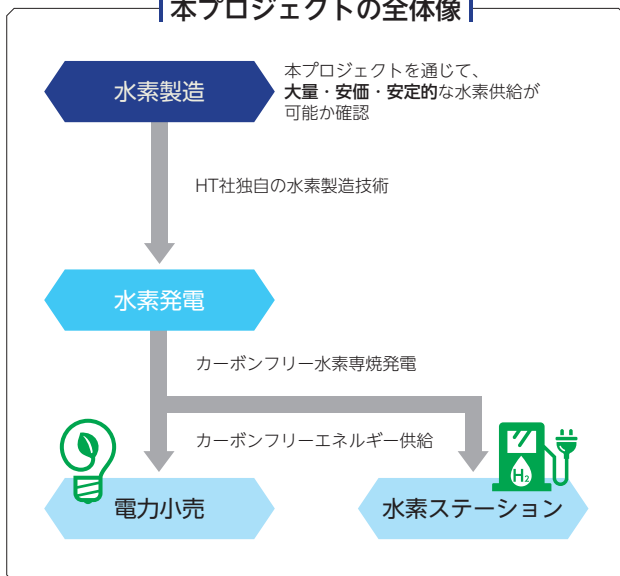
共同事業者「Hydrogen Technology社」の独自開発の新技術により製造される安全で安価な水素を用いて、発電事業、燃料電池自動車事業など幅広い各分野における水素の利用について実証する計画です。第一段階として、同社の技術を用いて、水素専焼発電を行うために十分な水素が連続的に得られること、及びその水素を使つての発電実証として、東京電力パワーグリッド株式会社管内に300kW級の水素発電所の建設を進めてまいります。

同発電所は、2021年度内での運転開始を目指しております。今後は、更なる大型の水素専焼の発電所の開発に着手し、水素供給量及びコストダウン等の検証を進めていく計画です。あわせて、FCVへの水素供給事業への参入も検討してまいります。

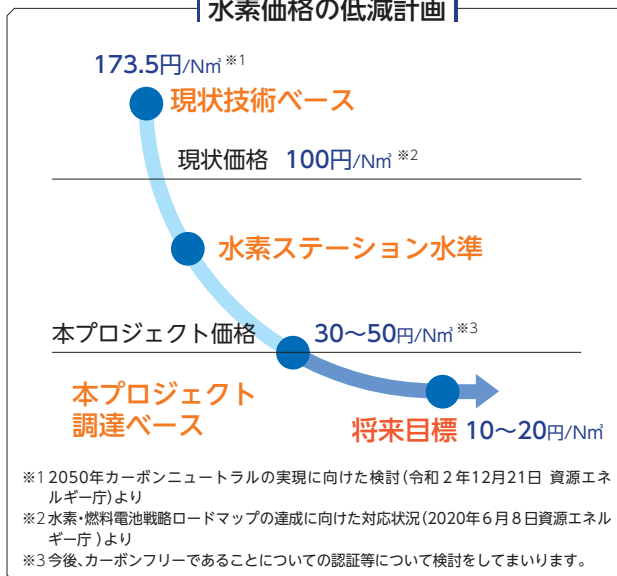
なお、本プロジェクトは、商業運転としては国内初の水素専焼発電所となります。



本プロジェクトの全体像



水素価格の低減計画



ビジネスハイライト

発電事業

沖縄バイオマス発電所と小売事業

沖縄県は、2030年までに再生可能エネルギーの電源比率を7.5%から18.0%へ引き上げる目標を掲げております。沖縄中城バイオマス発電所は、最大出力4万9,000キワット一般家庭約11万世帯分の年間消費電力相当を賄う、県内最大となるバイオマス発電所で、2021年7月中旬に運転開始を予定しております。

沖縄の美しい自然を守るよう、排水・廃棄物・粉塵の対策に万全を期し、塩害対策や騒音を抑える防音壁の設置等、沖縄の立地に配慮した建築を進めております。

発電出力	4.9万kW	燃料	PKS、木質ペレット
FIT単価	24円/kWh (20年間)	当社出資比率	45%



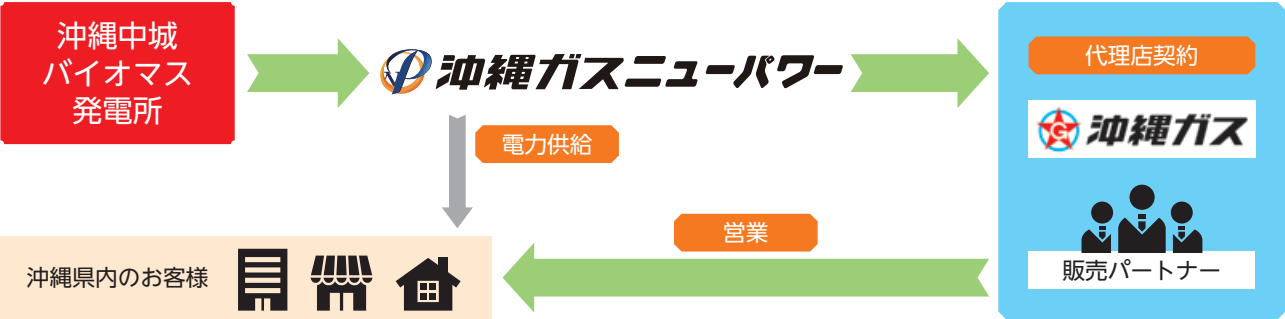
■沖縄での発電所稼働後の電力調達、販売スキーム

沖縄中城バイオマス発電所で発電された電力は、FIT特定卸供給契約*に基づき、沖縄ガスニューパワーに、本土の日本卸電力取引所（JEPX）のシステムプライス価格で供給されます。同社は、沖縄中城バイオマス発電所の稼働により、安価かつ安定した電源の確保が可能となります。

今後沖縄ガスに加え、販売パートナーを拡充することにより、販売電力量、契約件数の拡大を目指してまいります。また、沖縄県が掲げている、2030年までに再生可能エネルギーの電源比率を7.5%から18.0%へ引き上げる目標にも貢献してまいります。

※小売電気事業者等の契約者が、あらかじめ売買契約を締結した特定の再生可能エネルギー電源から電気を購入する場合に、一般送配電事業者の送配電設備を介して当該契約者に電気を卸供給すること。

■販売スキームイメージ



発電事業

カンボジア水力発電プロジェクト

2019年10月より当社初の海外プロジェクトとして、カンボジア国の水力発電所に参画しております。現在、本格工事に向けて準備工事を実施中です。当社では、新たな事業分野への第一歩と位置付け、同国のエネルギー問題の解決に寄与するとともに、本プロジェクトを契機に、新規バイオマス発電所開発等により、同国の低炭素化社会実現にも貢献していきたいと考えております。

現在のスケジュール(予定)



完成予想図



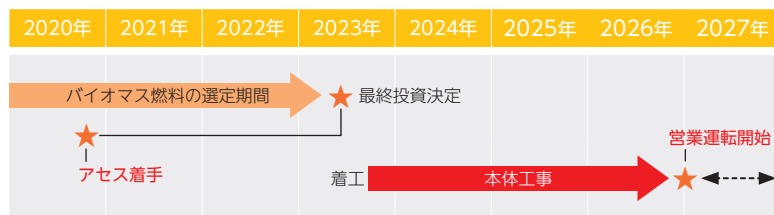
発電能力	8万kW(369GWh/年)
総投資コスト	USD231百万
売電契約先	カンボジア電力公社
出資比率	34%(51%へ引き上げ予定)
売電価格	7.9¢ /kWh 35年間固定
ダム面積、貯水量	85km ² (12億m ³)

発電事業

Non-FIT大型バイオマス発電所プロジェクト

世界最大級となるNon-FIT大型バイオマス発電所プロジェクトは、2021年2月に環境アセスメントの手続きを開始しており、あわせて新たなバイオマス燃料「ニューソルガム」のペレット及び木質のペレット等の使用についてを着実に検討を進めております。

現在のスケジュール(予定)



完成予想図



設備出力	300MW(世界最大級)
建設予定地	新潟県 聖籠町 東港近郊
ボイラー型式	超々臨界圧再燃式ボイラー (バイオマス燃焼方式)
想定年間発電量	約2,000GWh
CO ₂ 削減量	年間100万t程度
使用燃料	・ニューソルガム・木質ペレット

会社情報 (2021年 3月31日現在)

会社概要

会社名	イーレックス株式会社 (eREX Co.,Ltd.)
本社所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目 2 番 1 号 京橋エドグラン14階
本社電話番号	03-3243-1185 (代表)
会社設立	1999年12月 8 日
資本金	111億3,770万円 (2021年 5月21日現在)
従業員数	213名 (連結) 119名 (単体)
関係会社	イーレックスニューエナジー株式会社 イーレックスニューエナジー佐伯株式会社 豊前ニューエナジー合同会社 沖縄うるまニューエナジー株式会社 エバグリーン・リテイリング株式会社本社 エバグリーン・マーケティング株式会社 株式会社沖縄ガスニューパワー ティードッシュ合同会社 EREX SINGAPORE PTE. LTD. STRAITS GREEN ENERGY SDN. BHD. STRAITS GREEN ENERGY PTE. LTD. 佐伯バイオマスセンター株式会社 豊前バイオマスセンター株式会社 イーレックス・ビジネスサービス合同会社 EREX (CAMBODIA) CO., LTD.

役員 (2021年 6月22日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	本 名 均
常務取締役	安 永 崇 伸
取締役	斉 藤 靖
取締役	田 中 稔 道
取締役	角 田 知 紀
取締役 (社外)	田 村 信
取締役 (社外)	守 田 道 明
取締役 (社外)	木 村 滋
常勤監査役 (社外)	片 岡 秀 樹
監査役 (社外)	長 内 透
監査役 (社外)	古 城 誠



ホームページのご案内

当社ホームページの「IR情報」にて、適時開示情報や決算情報など各種IR資料を掲載しています。
当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

アドレス : <https://www.erex.co.jp/ir/>

株式情報 (2021年 3月31日現在)

株主メモ

事業年度	毎年 4月 1 日から翌年 3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年 3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年 9月30日
定時株主総会	毎年 6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 受付時間 : 9 : 00 ~ 17 : 00 (土・日・祝祭日等を除く) 【郵送先】 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行う

株式の状況

発行可能株式総数	163,572,000株
発行済株式の総数	59,145,200株 (うち自己株式 2,165株)
株主数	11,029名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
光通信株式会社	5,052,900	8.54
株式会社UHPartners 2	5,052,900	8.54
KISCO株式会社	4,658,976	7.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,455,300	7.53
上田八木短資株式会社	3,435,000	5.80
阪和興業株式会社	3,249,000	5.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,574,600	4.35
住友不動産株式会社	2,488,000	4.20
CBC株式会社	2,422,278	4.09
太平洋セメント株式会社	2,190,000	3.70

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (173,550株) を含んでおりません。

所有者別株式分布状況

